

嘉川地域法定外公共物等整備事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、嘉川地域法定外公共物等整備事業（以下「事業」という。）を行う地元関係者に対して、嘉川自治連合会（以下「自治連」という。）が行う補助金の交付について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は次のとおりとする。

- (1) 法定外公共物とは、山口市が所有する河川法（昭和39年法律第167号）が適用又は準用されない河川、道路法（昭和27年法律第180号）が適用されない道路（道路側溝を含む）及び日常生活道路として公共性のある道路をいう。
- (2) 道路工事とは、道路の補修及び改良などを行う工事をいう。
- (3) 水路工事とは、水路の補修及び改良などを行う工事をいう。
- (4) 浚渫工事とは、水路に堆積している土砂などを撤去する工事をいう。

(対象事業)

第3条 補助金の対象となる事業は、別表のとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、特に自治連が必要と認めるときは、市と協議の上で事業の対象とすることができます。

(交付の額)

第4条 交付の額については、予算の範囲内で対象経費に別表に定める交付割合を乗じた額とする。ただし、1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

2 一件当たりの補助金の限度額は、別表に定めるとおりとする。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする地元関係者（以下「申請者」という。）は、法定外公共物等整備事業補助金交付申請書（様式第1号）に次の書類を添えて自治連に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 経費の明細書
- (3) 法定外公共物占用等許可決定通知書又は申請書の写し（添付書類を含む）
- (4) その他自治連が必要と認めるもの

(交付の決定)

第6条 自治連は、前条の申請があったときは、その内容を審査の上、適當と認めるときは、補助金交付の決定を行い、法定外公共物等整備事業補助金交付決定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。

(完了報告)

第7条 前条の規定により通知を受けた申請者は、補助金の対象となった事業が完了したときは、法定外公共物等整備事業完了報告書（様式第4号）に次の

書類を添えて自治連に提出しなければならない。

- (1) 施工業者発行の領収書又は請求書の写し
- (2) 法定外公共物占用等完了届の写し（添付書類を含む）
- (3) その他自治連が必要と認めるもの

2 申請者は、工事代金を施工業者に支払う前に補助金の交付を受ける場合は、補助金の交付を受けた後速やかに施工業者に工事代金を支払い、施工業者発行の領収書の写しを自治連に提出するものとする。

（補助金額の確定及び交付）

第8条 自治連は、前条の法定外公共物等整備事業完了報告書を審査の上、適当であると認めるときは、補助金の額を確定し、法定外公共物等整備事業補助金確定通知書（様式第5号）により通知するものとする。ただし、確定額が第6条の交付決定の額と同額の場合は、通知を省略することができる。

2 前項の確定を受け、申請者は、請求書（様式第6号）を自治連に提出し、自治連は速やかに補助金を交付するものとする。

（取消又は返還）

第9条 自治連は、この要綱による補助金の交付決定を受けた申請者が、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定を取り消し、又はすでに交付した補助金の全額若しくは一部を返還させることができる。

- (1) 提出された書類の記載事項に重大な偽りがあったとき。
- (2) 補助金の対象となった事業の目的外に使用したとき。
- (3) その他不正な行為があったとき。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、自治連が別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年5月15日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年2月28日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年8月8日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

別表(3条・4条関係)

1 日常生活道路工事

受益戸数	工事名	対象道路	交付割合	補助金限度額
2戸以上	補修・改良	居住用として利用されている道路	9割	100万円

備考

- 1 受益戸数とは、整備する路線に隣接し直接出入が可能な家屋数をいう。地域住民の共用施設(集会所、ゴミステーションなど)を利用するための道路などについては、その公共性を基に算出することができる。
- 2 地域の通行量の多い通り抜け道路は「受益戸数2戸以上」とみなすものとする。
- 3 舗装工事で最後の1戸が2戸目と10m程度で隣接している場合は最後の家までを対象とする。
- 4 交付対象経費には、用地費等は含まないものとする。
- 5 個人及び開発行為等に伴う工事については、適用しないものとする。
- 6 民有地の場合は、地権者の同意書と将来にわたって通行制限をかけない誓約書があれば補助対象とみなし交付割合は5割とする。ただし、地目が公衆用道路であれば、交付割合を9割とする。

2 農業用道路工事

受益戸数	工事名	対象道路	交付割合	補助金限度額
2戸以上	補修・改良	改良の場合は、改良後の幅員が概ね2.0m以上	9割	100万円
	舗装	舗装幅員が概ね2.0m以上 施工延長が概ね50m(急勾配30m)以上		

備考

- 1 受益戸数とは、整備する道路を利用する農業経営戸数とする。
- 2 交付対象経費には、用地費等は含まないものとする。

3 水路工事・浚渫工事

受益戸数	工事名	対象水路	交付割合	補助金限度額
—	補修・改良	生活排水路・雨水排水路・農業用排水路	9割	100万円
	浚渫	水路底幅が概ね1.0m以上		

備考

- 1 川底が概ね2.0m以上の普通河川で大規模浚渫工事となる場合は交付割合を10割とすることができる。対象河川は、新川・河内川・中川・矢石川及び2級河川の上流とする。
- 2 交付対象経費には、用地費等は含まないものとする。
- 3 個人及び開発行為等に伴う工事については、適用しないものとする。